

○ 中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成十一年大蔵省令第二十四号）

改正案	現行
<p>(適用の特例)</p> <p>第一条の二 法第二条第一項第五号又は第九号に掲げる有価証券の発行者（同条第五項に規定する発行者をいう。）のうち、次に掲げる要件の全てを満たす株式会社（以下「特定会社」という。）が提出する中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、第六章の定めるところによることができる。</p> <p>一 次に掲げる要件のいずれかを満たすこと。</p> <p>イ 法第五条第一項の規定に基づき提出した有価証券届出書（当中間連結会計期間（第三条第二項に規定する期間をいう。）の属する連結会計年度の直前の連結会計年度（以下「前連結会計年度」という。）に係る連結財務諸表（連結財務諸表規則第一条第一項に規定する書類をいう。以下同じ。）を記載している場合に限る。）又は法第二十四条第一項若しくは第三項の規定に基づき提出した有価証券報告書（前連結会計年度に係る連結財務諸表を記載している場合に限る。）において、連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みに係る記載を行っていること。</p> <p>ロ 法第五条第一項の規定に基づき提出する有価証券届出書又は法第二十四条の五第一項の規定に基づき提出する半期報告書において、中間連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みに係る記載を行っていること。</p> <p>二 指定国際会計基準に関する十分な知識を有する役員又は使用人を置いており、指定国際会計基準に基づいて中間連結財務諸表を適正に作成することができる体制を整備していること。</p>	<p>(適用の特例)</p> <p>第一条の二 国際的な財務活動又は事業活動を行う会社として次に掲げる要件のいずれかを満たすもの（以下「特定会社」という。）が提出する中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法は、第六章の定めるところによることができる。</p> <p>一 連結財務諸表規則第一条の二第一項第一号に掲げる要件を満たすこと。</p> <p>二 当中間連結会計期間（第三条第二項に規定する期間をいう。以下この号において同じ。）の直前の連結会計年度（以下「前連結会計年度」という。）又は当中間連結会計期間の直前の四半期連結会計期間（四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則</p>

(削る)

(会計基準の特例に関する注記)

第八十八条 (略)

一 指定国際会計基準が国際会計基準(連結財務諸表規則第九十三条に規定する国際会計基準をいう。以下この号及び次号において同じ。)と同一である場合には、国際会計基準に準拠して中間連結財務諸表を作成している旨

二・三 (略)

(平成十九年内閣府令第六十四号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。) 第二条第三号に規定する期間をいう。) のいずれかの期間のうち、その末日が中間連結決算日に最も近いものに係る連結財務諸表(連結財務諸表規則第一条第一項に規定する書類をいう。以下同じ。) 又は四半期連結財務諸表(四半期連結財務諸表規則第一条第一項に規定する書類をいう。) を指定国際会計基準に準拠して作成した会社であつて、連結財務諸表規則第一条の二第一項第一号ロ及びハに掲げる要件を満たすこと。

2

特定会社の子会社が連結財務諸表規則第一条の二第二項各号に掲げる要件のすべてを満たす場合には、当該子会社を特定会社とみなして、前項(各号列記以外の部分に限る。) 及び第六章の規定を適用することができる。

(会計基準の特例に関する注記)

第八十八条 (略)

一 指定国際会計基準が国際会計基準(連結財務諸表規則第一条の二第一項第一号ニに規定する国際会計基準をいう。次号において同じ。) と同一である場合には、国際会計基準に準拠して中間連結財務諸表を作成している旨

二・三 (略)